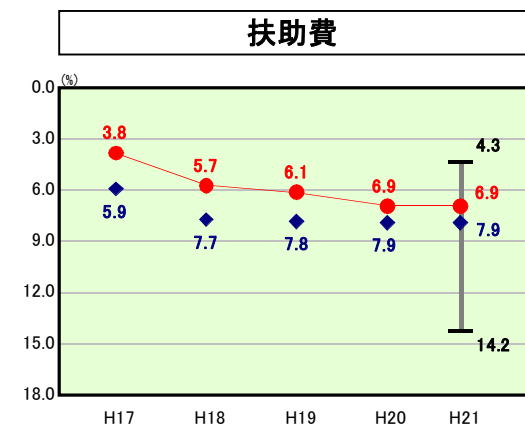
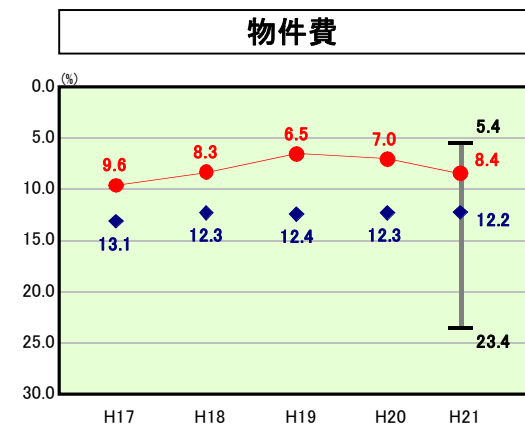
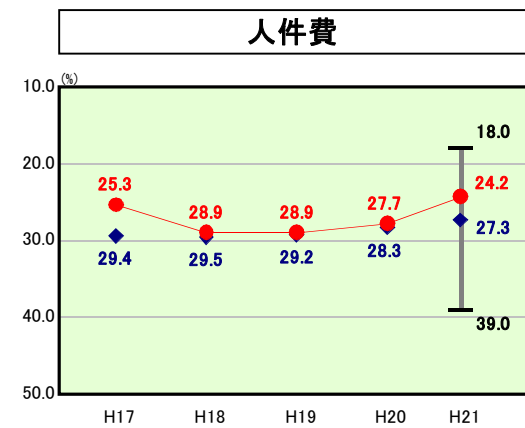
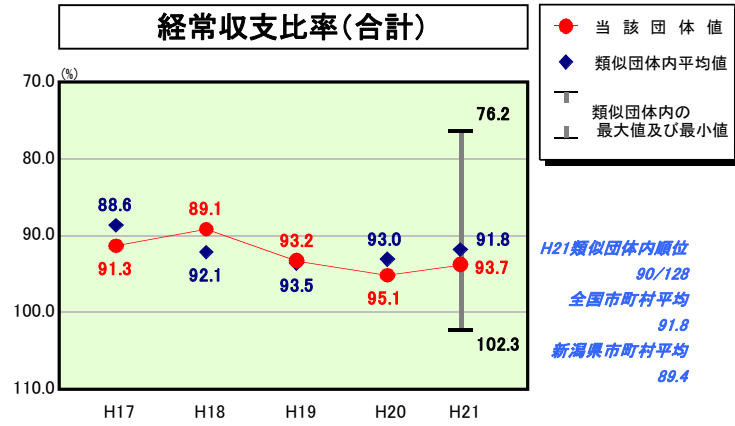
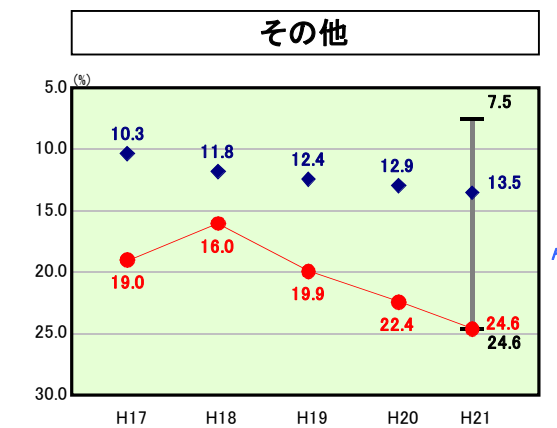
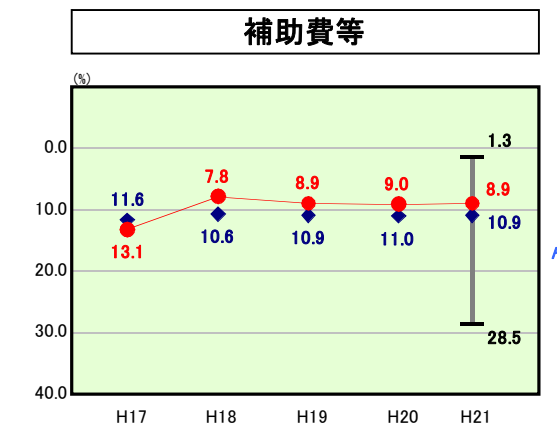
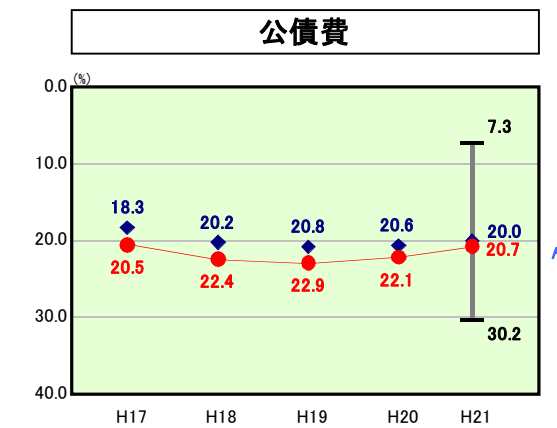
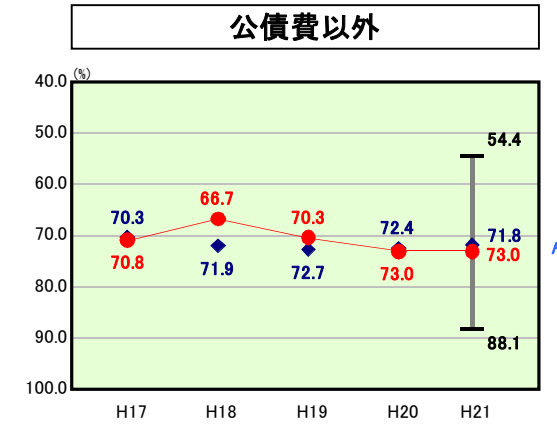
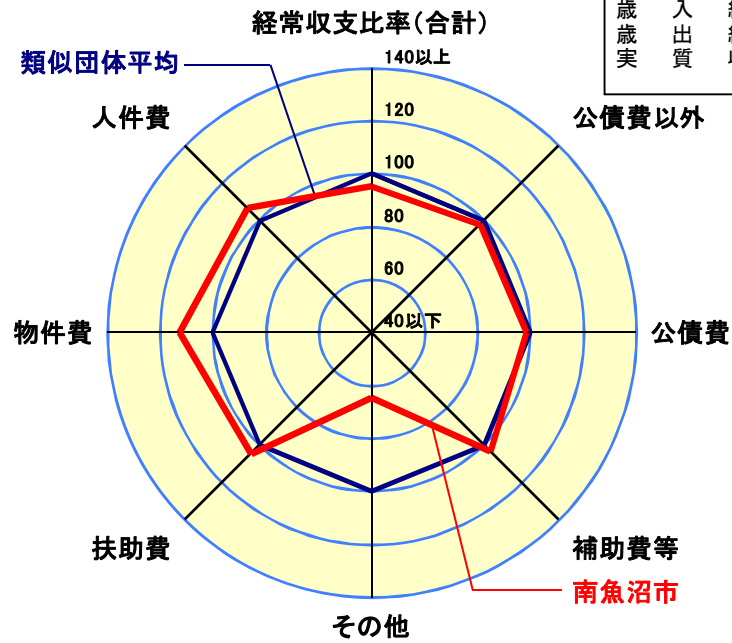


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	61,188人(H22.3.31現在)
面積	584.82km ²
標準財政規模	19,015,091千円
歳入総額	32,681,261千円
歳出総額	31,948,898千円
実質収支	547,424千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率の改善を妨げているのは、類似団体平均値とのバランスを唯一崩している「その他」が大きな要因となっている。その内容は下水道会計に対する公債費相当の繰入金が多いことによる。現在下水道事業は平成25年度の完成を目標に取り組んでいるため、企業債残高の縮減は厳しいが、公的資金の補償金免除繰上げ償還等により、公債費の圧縮に取り組んでいる。もう少しは高い水準が続くが、内部管理経費や人件費の抑制、滞納整理等の促進により経常収支比率の上昇を抑えていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

職員1人当たりの給与費は低いものの職員数が多い結果、総人件費において類似団体と比較して、人口1人当たり17,025円、20.9%高くなっている。これは二度の合併と広域水道企業団及び広域連合の承継によるものであり、現在適正規模への整理過程にある。集中改革プランの着実な実施により定員管理の目標数値は達成できたが、さらなる総人件費の抑制を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる経費】

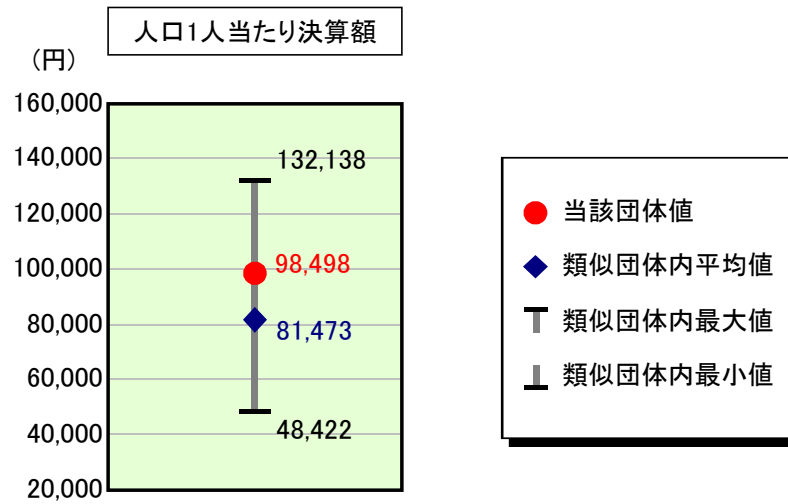
過去の市債の償還金である公債費が人口1人当たり69,339円、公営企業債の償還の財源として繰入れる必要のある公債費相当額が42,949円となっており、類似団体平均との比較ではそれぞれ38.9%、217.7%高い数値となっている。一方、交付税措置として基準財政需要額に算入された額は52,671円で、類似団体と比較して41.8%高い数値となっている。今後も、公的資金の補償金免除繰上げ償還の取組みによる地方債残高の削減、新規発行の抑制と交付税措置のある優良債の選択等による縮減に努める。

【普通建設事業費】

大規模建設事業(斎場・小学校・給食センター建設、小・中学校耐震補強事業等)により、人口1人当たりの決算額は昨年度に比較して37.8%の増加となった。過去5年間平均での決算額は58,732円となっており、類似団体に比較して5,597円多い額となっている。今後も運動公園整備等の建設事業を計画しているが、高水準にある実質公債費比率の推移には充分留意しながら、これまで以上に事業の厳選に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



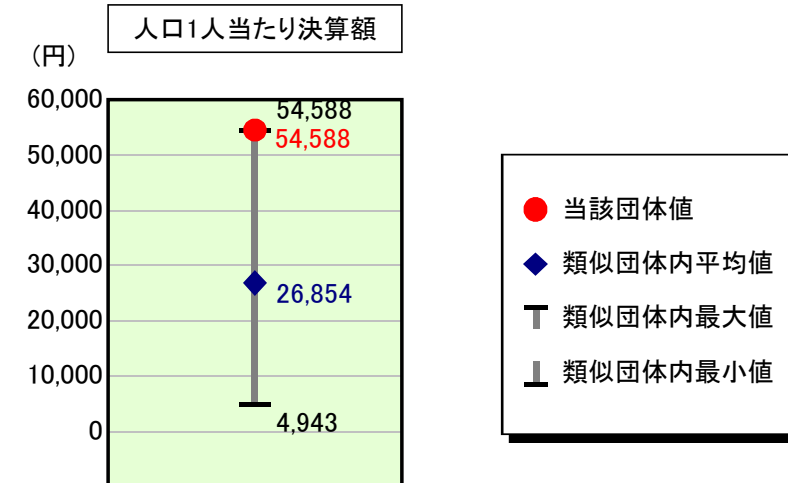
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,800,398	94,796	74,514	27.2
賃金(物件費)	400,931	6,552	4,084	60.4
一部事務組合負担金(補助費等)	63,604	1,039	6,464	▲ 83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	204,149	3,336	3,111	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,731	2,071	1,634	26.7
▲退職金	▲ 568,895	▲ 9,297	▲ 9,216	0.9
合計	6,026,918	98,498	81,473	20.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.13	7.95	3.18
ラスパイレス指数	93.6	97.8	▲ 4.2

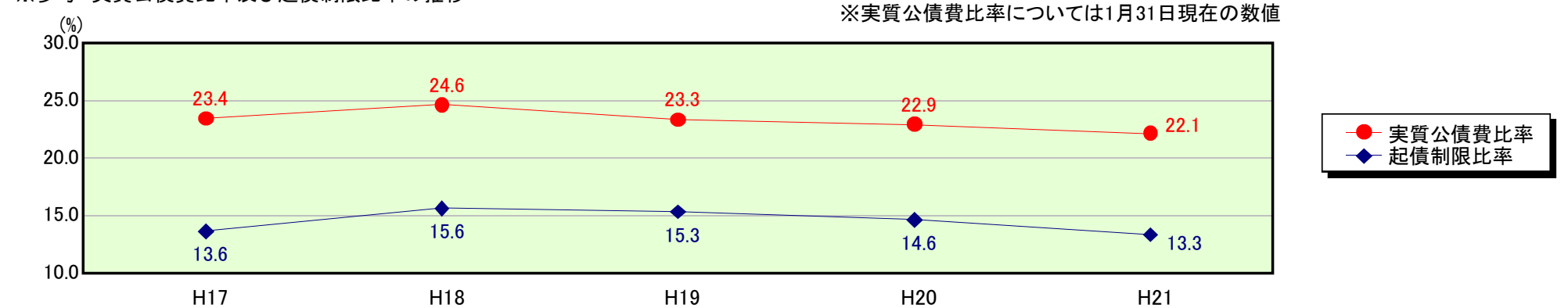
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,242,700	69,339	49,923	38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,627,993	42,949	13,517	217.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,421	971	3,931	▲ 75.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,907	848	1,765	▲ 52.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	454	7	26	▲ 73.1
▲特定財源の額	▲ 419,505	▲ 6,856	▲ 5,190	32.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,222,823	▲ 52,671	▲ 37,153	41.8
合計	3,340,147	54,588	26,854	103.3

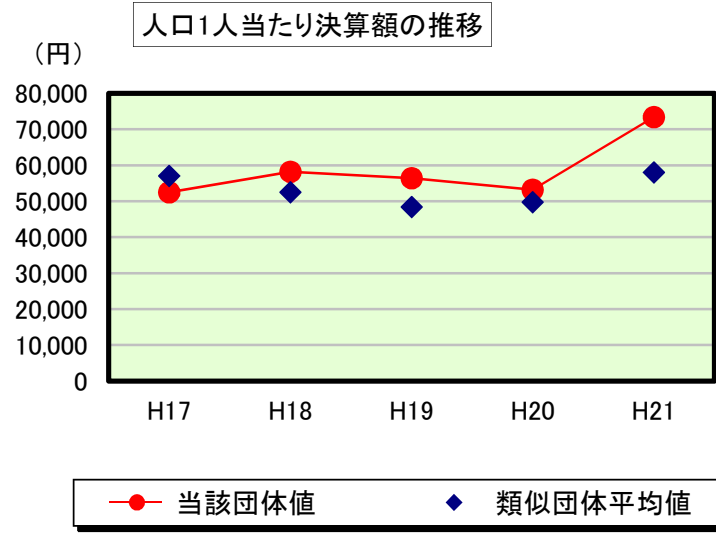
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 南魚沼市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,298,402	52,465	▲ 17.7	57,030	4.9	▲ 22.6
うち単独分	1,929,730	30,694	5.8	37,129	▲ 3.8	9.6
H18	3,632,846	58,159	10.9	52,453	▲ 8.0	18.9
うち単独分	2,145,818	34,353	11.9	30,509	▲ 17.8	29.7
H19	3,500,211	56,400	▲ 3.0	48,408	▲ 7.7	4.7
うち単独分	2,106,586	33,944	▲ 1.2	26,937	▲ 11.7	10.5
H20	3,283,416	53,242	▲ 5.6	49,774	2.8	▲ 8.4
うち単独分	2,444,287	39,635	16.8	26,739	▲ 0.7	17.5
H21	4,490,798	73,393	37.8	58,009	16.5	21.3
うち単独分	2,806,242	45,863	15.7	32,190	20.4	▲ 4.7
過去5年間平均	3,641,135	58,732	4.5	53,135	1.7	2.8
うち単独分	2,286,533	36,898	9.8	30,701	▲ 2.7	12.5